

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	南島原市 ひとり親家庭等医療システム 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

南島原市は、ひとり親家庭等医療システムにおける特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

南島原市長

公表日

令和8年6月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	ひとり親家庭等医療の受給資格者の管理
②事務の概要	ひとり親家庭等医療は、父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭及び60歳以上70歳未満の寡婦（ひとり親家庭等）等に対して支給される医療費の一部助成である。ひとり親家庭等の医療費の支給に際しては所得制限判定を行っており、所得の高い受給者については、支給停止等の支給制限を行っている。 また、継続して受給可能か確認する為に、毎年受給者から提出される所得状況届の情報を元に、年度毎に支給判定を行っている。 ＜Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務＞ ・情報連携のため、本市は、Public Medical Hub(PMH)への本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。
③システムの名称	ひとり親家庭等医療システム 中間サーバー 統合宛名システム Public Medical Hub(PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 世帯台帳情報ファイル 2. 個人台帳情報ファイル 3. 所得情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 南島原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第4条第1項 別表第1
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第9号 南島原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第4条第2項 別表第2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉保健部こども未来課
②所属長の役職名	こども未来課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	859－2211 長崎県南島原市西有家町里坊96番地2 総務部総務秘書課 ☎0957(73)6621 859－2412 長崎県南島原市南有馬町乙1023番地 福祉保健部こども未来課 ☎0957(73)6652

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	859－2412 長崎県南島原市南有馬町乙1023番地 福祉保健部こども未来課 ☎0957(73)6652
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、必ず複数人での確認を行った上で課長の最終確認を経ることとしている。 また、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。 ・ 人為的ミスを防止する対策を盛り込んだ事務処理手順をマニュアル化し、事務取扱担当者間で共有する。 ・ 特定個人情報を受け渡す際(USB メモリを使用する場合を含む。)は、事前に、暗号化、パスワードによる保護、確実なマスキング処理等を行うとともに、これらの対策を確実に実施したことの確認を複数人で行う。	

9. 監査		
実施の有無	☐ 〇 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ☐	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・ USB メモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。また、使用する場合は、暗号化、パスワードによる保護等を行うルールを周知徹底している。 ・ 不要文書を廃棄する際は、特定個人情報が記録された書類等が混入していないか、複数人による確認を行ったことを確認する。 ・ 特定個人情報が記録された書類等を廃棄する場合には、廃棄した記録を保存する。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月2日	I-1.-②事務の概要	(児童扶養手当該当者の管理、支給判定、支給) ひとり親家庭等医療は、父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭及び60歳以上70歳未満の寡婦(ひとり親家庭等)等に対して支給される医療費の一部助成である。 ひとり親家庭等の医療費の支給に際しては所得制限判定を行っており、所得の高い受給者については、支給停止等の支給制限を行っている。 また、継続して受給可能か確認する為に、毎年受給者から提出される所得状況届の情報を元に、年度毎に支給判定を行っている。	ひとり親家庭等医療は、父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭及び60歳以上70歳未満の寡婦(ひとり親家庭等)等に対して支給される医療費の一部助成である。 ひとり親家庭等の医療費の支給に際しては所得制限判定を行っており、所得の高い受給者については、支給停止等の支給制限を行っている。 また、継続して受給可能か確認する為に、毎年受給者から提出される所得状況届の情報を元に、年度毎に支給判定を行っている。	事後	記載誤りが判明したため、修正を行うもの
令和8年6月26日	I-2.-②事務の概要	ひとり親家庭等医療は、父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭及び60歳以上70歳未満の寡婦(ひとり親家庭等)等に対して支給される医療費の一部助成である。 ひとり親家庭等の医療費の支給に際しては所得制限判定を行っており、所得の高い受給者については、支給停止等の支給制限を行っている。 また、継続して受給可能か確認する為に、毎年受給者から提出される所得状況届の情報を元に、年度毎に支給判定を行っている。	ひとり親家庭等医療は、父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭及び60歳以上70歳未満の寡婦(ひとり親家庭等)等に対して支給される医療費の一部助成である。 ひとり親家庭等の医療費の支給に際しては所得制限判定を行っており、所得の高い受給者については、支給停止等の支給制限を行っている。 また、継続して受給可能か確認する為に、毎年受給者から提出される所得状況届の情報を元に、年度毎に支給判定を行っている。 ＜Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務＞ ・情報連携のため、本市は、Public Medical Hub(PMH)への本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。	事前	PMH活用に伴う変更のため

[illegible]